



KYUSHU UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT 2009

財務レポート 2009

九州大学は
2011年に
100周年を
迎えます



KYUSHU UNIVERSITY 100th 2011
知の新世紀を拓く

九州大学財務レポート2009の編集に当たって

九州大学は、今年で法人化後6年目を迎えました。

「九州大学教育憲章」及び「九州大学学術憲章」に掲げる使命と理念を実現するために策定した第一期中期目標・中期計画のいよいよ最終年度です。

法人化以降、総長のリーダーシップの下、教職員の意識改革も格段に進み、様々な大事業、大改革を進めてきました。

伊都新キャンパスへの統合移転事業は、平成21年3月に六本松キャンパスの移転が完了し、新たに4月から約5,600人の学生・教職員が伊都キャンパスに移り、現在では12,000人の学生・教職員等が活動しています。また、10月には、数理学研究教育棟が竣工し、さらに財団法人稲盛財団様から「九州大学稲盛財団記念館」をご寄贈いただきました。

また、平成10年3月の第I期棟工事着工から10年以上にわたり推進してきた病院再開発事業は、平成21年9月の第III期棟開院により完了しました。

業務の見直しについては、適正な法人運営を実現するため、合理化・効率化をより一層推進するとともに、従来実施している業務を再点検する等、引き続き業務改善に取り組んでいます。

平成23年(2011年)に総合大学として創立百周年を迎える九州大学にとって、その百年の伝統を基盤とし、知の新世紀を拓くために飛躍すべく必要な事業を着実に推進することが不可欠です。

その実現に向けた平成20年度における取り組みの一部を財務の視点でまとめたものが、この財務レポートです。



理事・副学長(財務担当)
水田 祥代

FINANCIAL REPORT 2009

index

1 予算関係	総事業費(収入)	3
	総事業費(支出)	4
2 決算関係	決算の仕組み	5
	企業会計と国立大学法人会計の違い	
	病院固有の損益計上の仕組み	6
	目的積立金の仕組み	
	平成20事業年度 決算の概要、財務諸表	7
	貸借対照表 B/S (Balance Sheet)	9
	損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)	11
	キャッシュ・フロー計算書	13
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	利益の処分に関する書類(案)	15
3 外部資金関係	決算報告書	16
	本学の外部資金の受入状況	17
	外部資金を活用した特色ある教育研究事業	18
	補助金受入額の推移	19
	1. 文部科学省科学研究費補助金	
	2. 厚生労働科学研究費補助金	
	3. 研究拠点形成費等補助金	20
	受託研究・共同研究受入額の推移	21
	1. 受託研究	
	2. 共同研究	22
間接経費受入額の推移		
寄附金受入額の推移	23	
支払通知の電子メール化		
4 業務改善	職員宿舍の貸与対象範囲の拡大	24
	他大学との共同調達	
	ガソリンカードの導入	25
	航空チケット手配システム(Q-HAT)の利用拡大	
	一般競争入札の適用範囲の拡大	26
	資金の効率的・効果的な運用	
5 大学病院関係	病院再開発事業	27
	病院の収入・支出予算	28
	平成20年度における増収に向けた主な取り組み	
	病院の損益計算書	
6 伊都新キャンパス 統合移転	移転計画	29
	伊都新キャンパス センター地区移転整備	30



2 決算関係

国立大学法人は、決算書(財務諸表)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとなっています。

ここでは、国立大学法人の決算について説明します。

なお、この決算には、研究者個人に交付された科学研究費補助金等を含めていません。

決算の仕組み

国立大学法人の決算においては、次のような書類を作成します。国の会計に準じた書類(決算報告書)と企業会計に準拠した書類(貸借対照表等)という二通りの決算書を作成することとされています。

決算報告書

運営費交付金	業務費
補助金	
自己収入	施設費
借入金	償還金

国の時代は使い切りでしたが、一定のルールによって繰越ができるようになりました。

決算報告書は、国民の税金が投入され、それがどのように使われているのか、国の時代の収支決算という官庁会計と同様の考え方で作成されるものです。

貸借対照表

資産	負債
	純資産
	当期総利益

貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

財務諸表は、国立大学法人の財政状態と運営状況を明らかにするため、「国立大学法人会計基準」に従って作成されるものです。ただし、国立大学は、利益の獲得を目的としていないので、民間企業の財務諸表とは異なる特例的な会計処理を行って作成します。

損益計算書

費用	収益
当期総利益	

企業会計と国立大学法人会計の違い

民間企業と異なり、国立大学法人は、営利や独立採算を目的としていないので、その特性を考慮した特殊な会計処理を行うこととされています。たとえば、減価償却費は、次のように計上されます。

減価償却の例

企業会計のイメージ

初年度

機械購入 120万円	売上 174万円
減価償却 24万円	

株主配当 役員賞与等 ⇒ (うち利益 30万円)

その後5年間で

減価償却 24万円	× 5年
機器更新費 120万円	

企業は、利益の獲得を主たる目的としており、企業活動により得られた利益は、株主への配当や役員への賞与への充当、機器更新費の積立(減価償却対応)に充てられます。

国立大学法人会計のイメージ(病院以外の部局)

機械購入 120万円	運営費交付金 120万円
減価償却 24万円	資産見返戻入 24万円

国立大学法人は、機械を稼働させることによって生じる利益はありませんので、減価償却費に見合う利益は獲得されません。国立大学法人会計では、「資産見返戻入」という収益を計上することで、損益が均衡する仕組みとなっています。

病院固有の損益計上の仕組み

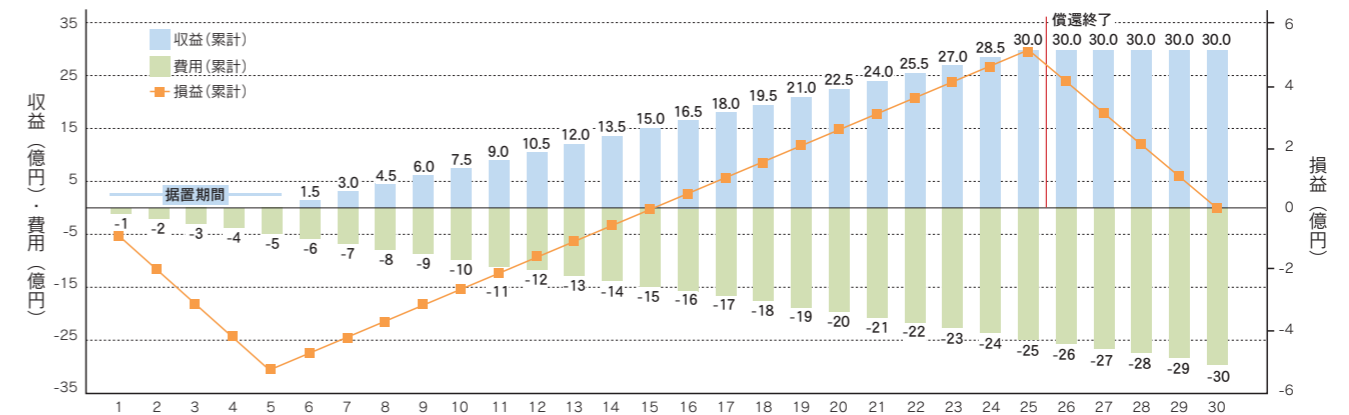
病院の施設整備は、長期借入金を財源として行われ、診療収入により返済する仕組みとなっていることから、減価償却費との関連で固有の損益が計上されます。

病院固有の損益計上

病院は、企業会計と同様の整理がされますから、減価償却費のみが生じます。(資産見返戻入という収益はありません。)
 病院の建物等は、財政融資資金を借り入れて整備されますが、償還と減価償却のスピードが違いますから(右表及び下のグラフ参照)、その分損益に影響が出てきます。

【30億円を借りて病棟を建設した場合】 償還期間：25年(5年据置、20年償還) 減価償却：30年(毎年定額)

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
収益(運営費交付金収益)	据置期間は交付金はありません 0	各年 1.5億円	25年で償還が終わります 0	30億円
費用(減価償却)	各年 1億円	各年 1億円	各年 1億円	30億円
損益	各年 ▲1億円	各年 0.5億円	各年 ▲1億円	±0



目的積立金の仕組み

国立大学法人において生じた利益は、文部科学大臣の承認を経て、次年度に繰り越して各国立大学法人の目的に応じて使用することが可能となります。繰り越して使用できる経費を目的積立金といいます。

20年度決算を例にとると

決算報告書

区分	金額
収入	1,259億円
支出	1,217億円
残高	42億円

↓ 補助金や外部資金を減算すると

区分	金額
収入	869億円
支出	866億円
残高	3億円

↓ 退職手当繰越額や引当金を加算すると

区分	金額
収入	912億円
支出	887億円
残高	25億円

損益計算書

区分	金額
費用	1,026億円
収益	1,055億円
当期総利益	29億円

損益計算の結果生じた決算剰余金のうち現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額が、翌年度に繰り越すことができる目的積立金となります。

現金の裏付けがある決算剰余金を算定するためには、決算報告書記載額から用途が特定された経費を除いたり現金として繰り越す額を加算したりするなどの調整が必要となります。

この2つの数字のうち、どちらか低い額が目的積立金となります。20年度の目的積立金は、25億円の予定です。

決算報告書と損益の関係

損益計算の結果生じた当期総利益と、決算報告書の残高に差が生じる主な理由は、20年度を例にとると次の通りです。

決算報告書の残高	42億円
決算報告書だけに計上されるもの	+
外部資金等の収支差額など	▲17億円
損益計算書だけに計上されるもの	+
減価償却費や固定資産見返戻入など	4億円
損益計算書の当期総利益	29億円

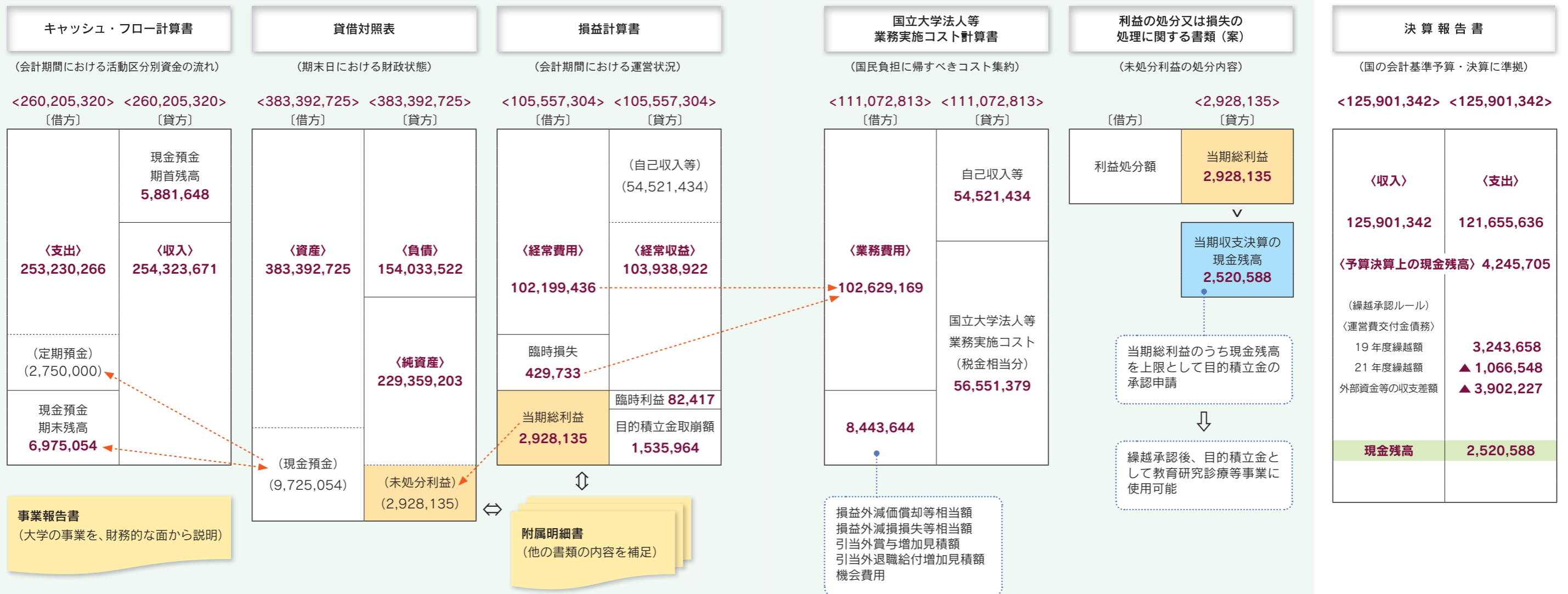
平成20事業年度 決算の概要

(1) 本学の運営状況は、伊都新キャンパス統合移転事業及び病院再開発事業の進行に伴い、資産・負債が大幅に増加しているのが特徴です。一方、伊都新キャンパス統合移転事業や病院再開発事業をはじめとする大規模プロジェクトに計画的に資金を充当するため、毎年度資金を積み立てており、平成20事業年度においても29億円の利益が発生しています。

(2) 平成20事業年度に発生した利益のうち25億円は目的積立金とすることを文部科学省へ申請する予定としており、その承認が得られれば、これまでの目的積立金残額64億円と合わせて、本学の目的積立金は89億円となります。

財務諸表

単位：千円 単位未満切捨



貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

科目	平成19年度	平成20年度	増減
【資産の部】	371,517,199	383,392,725	11,875,526
I 固定資産	334,440,720	343,877,507	9,436,787
1 有形固定資産	330,947,677	339,002,602	8,054,925
土地	151,438,806	157,067,249	5,628,443 ●
建物	118,129,460	120,502,741	2,373,281 ●
構築物	7,986,535	9,069,484	1,082,949 ●
機械装置	1,038,050	2,199,542	1,161,492
工具器具備品	17,798,317	16,122,977	▲1,675,340
医療用機器	6,552,076	5,538,086	▲1,013,990
図書	18,652,573	18,748,736	96,163
美術品・收藏品	62,496	60,983	▲1,513
船舶	46,042	39,628	▲6,414
車両運搬具	58,162	54,213	▲3,949
建設仮勘定	9,175,514	9,591,524	416,010
その他	9,640	7,434	▲2,206
2 無形固定資産	697,275	676,571	▲20,704
特許権	4,159	5,937	1,778
ソフトウェア	313,233	277,616	▲35,617
工業所有権仮勘定	93,639	117,395	23,756
その他	286,242	275,621	▲10,621
3 投資その他の資産	2,795,767	4,198,333	1,402,566
投資有価証券	1,898,536	3,924,159	2,025,623
関係会社株式	0	18,547	18,547
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	48,963	25,630	▲23,333
その他	848,267	229,995	▲618,272
II 流動資産	37,076,478	39,515,217	2,438,739
現金及び預金	28,381,648	9,725,054	▲18,656,594
未収学生納付金収入	162,296	171,009	8,713
医業未収入金	5,608,474	5,743,224	134,750
その他未収金	1,100,079	780,278	▲319,801
有価証券	1,499,234	22,700,517	21,201,283
たな卸資産	17,321	12,404	▲4,917
医薬品及び診療材料	267,513	325,895	58,382
前渡金	-	-	-
前払費用	424	1,383	959
未収収益	8,980	16,356	7,376
その他	30,504	39,094	8,590
資産合計	371,517,199	383,392,725	11,875,526

- 伊都地区の土地購入(15.8ha)により増加
- (伊都)学生寄宿舎(ドミトリ-2)(伊都)比文・言文研究教育棟(伊都)全学教育施設棟(医病)基幹環境整備(道路など)
- 工具器具備品/医療用機器の減価償却費の増加
- 建物等は竣工までの間、建設仮勘定に計上(現在建設中の建物等)
- 航空機(グライダー)、生物、研究用放射性同位元素等
- 水道施設利用権、電気施設利用権、電話加入権
- 国債・企業債等を購入し運用、ただし1年以内に満期が到来するものは、流動資産に計上
- 九大TLOの株券譲受
- (伊都)数理学研究教育棟等新営工事の契約解除に伴う、建設仮勘定からの振替等
- 診療費を請求中の金額(徴収不能引当金を含む)
- 精算払いの受託研究料等
- 譲渡性預金等で運用(1年以内に満期が到来するもの)
- 立替金、旅費仮払金等

特記事項

(カッコは20年度増減額)

- 土地 1,570 億円 (+56 億円)
 - ・(伊都)キャンパス用地の取得 15.8ha (全体の6.0%) (56 億円) (全体 (263.2ha) の61.3% 取得済)
- 建物・構築物 1,295 億円 (+34 億円)
 - ・(伊都)学生寄宿舎(ドミトリ-2)新営(14.7 億円)
 - 全学教育施設棟新営(46.3 億円) / 比文言文研究教育棟新営(16.1 億円)外
 - ・(医病)基幹環境整備(道路・電気設備等)(8.7 億円)外

〈貸借対照表〉 期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。表の左側で本学がどれだけの資産を有しているかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何かを表しています。

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度	増減
【負債の部】	144,945,689	154,033,522	9,087,833
I 固定負債	107,849,202	106,189,462	▲1,659,740
固定資産見返負債	33,214,624	34,138,335	923,711
国立大学財務・経営センター債務負担金	35,283,591	31,543,298	▲3,740,293
長期借入金	22,815,007	26,025,740	3,210,733
長期リース債務	2,981,415	2,273,838	▲707,577
長期PFI債務	13,554,563	12,208,249	▲1,346,314
II 流動負債	37,096,487	47,844,060	10,747,573
運営費交付金債務	4,274,892	2,094,398	▲2,180,494
授業料債務	-	-	-
預り施設費	-	-	-
預り補助金等	-	-	-
寄附金債務	7,814,828	8,778,469	963,641
前受受託研究費等	2,176,999	2,628,066	451,067
前受受託事業費等	12,916	14,259	1,343
承継剰余金債務	97,958	97,958	0
預り科学研究費補助金等	449,144	452,852	3,708
預り金	190,501	174,980	▲15,521
短期借入金	0	9,200,000	9,200,000
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	3,961,470	3,740,293	▲221,177
一年以内返済予定長期借入金	678,988	830,593	151,605
未払金	13,745,564	16,840,564	3,095,000
リース債務	2,142,912	1,497,637	▲645,275
PFI債務	1,328,713	1,346,313	17,600
その他流動負債	221,598	147,671	▲73,927
【純資産の部】	226,571,509	229,359,203	2,787,694
I 資本金	146,475,667	146,475,667	0
政府出資金	146,475,667	146,475,667	0
II 資本剰余金	68,180,173	72,435,146	4,254,973
資本剰余金	88,558,089	99,256,711	10,698,622
損益外減価償却累計額(▲)	▲19,228,498	▲24,376,787	▲5,148,289
損益外減損損失累計額(▲)	▲1,149,417	▲2,444,777	▲1,295,360
III 利益剰余金	11,915,668	10,448,389	▲1,467,279
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	7,766,996	6,405,108	▲1,361,888
積立金	651,973	1,115,145	463,172
当期末処分利益	3,496,699	2,928,135	▲568,564
(うち当期総利益)	(3,496,699)	(2,928,135)	▲568,564
負債・純資産合計	371,517,199	383,392,725	11,875,526

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年を超えて償還するもの

退職手当期末残高の減少
22億円

寄附金の期末残高

六本松移転に係る、民間金融機関からの借入金

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年以内に償還するもの

支払未済の物品購入代金・工事等請負代金

未払消費税、賞与引当金、前受金等

法人化時に国から引継いだ資産

16~19年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

当期総利益29億円のうち25億円を目的積立金として申請予定

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

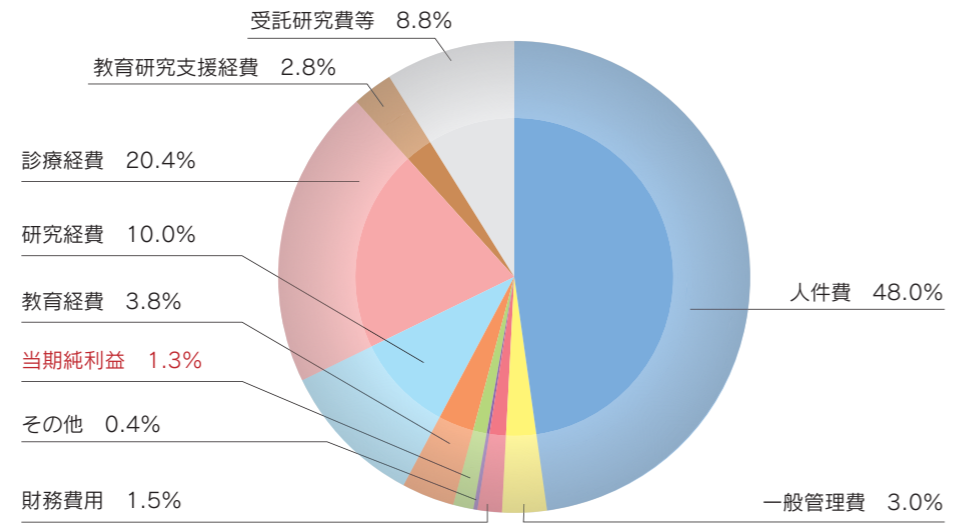
科目	平成19年度	平成20年度	増減
I 経常費用	102,174,935	102,199,436	24,501
業務費	97,389,051	97,530,396	141,345
教育経費	3,188,433	3,941,122	752,689
研究経費	10,611,078	10,352,682	▲258,396
診療経費	21,314,733	21,268,715	▲46,018
教育研究支援経費	2,597,314	2,899,057	301,743
受託研究費	8,866,092	8,456,782	▲409,310
受託事業費	566,555	726,703	160,148
人件費	50,244,842	49,885,332	▲359,510
一般管理費	3,033,392	3,081,780	48,388
財務費用	1,672,699	1,576,100	▲96,599
雑損	79,793	11,159	▲68,634
II 臨時損失	556,594	429,733	▲126,861
固定資産除却損	391,054	425,949	34,895
災害損失	16,074	3,783	▲12,291
その他	149,465	0	▲149,465
費用合計	102,731,529	102,629,169	▲102,360

- 費用を教育、研究などの目的別に分類
- 病院診療に要する費用
経営努力により対前年度
0.4億円減少
- 共同研究費を含む
- 共同事業費を含む
- 借入金、PFI、リース債務等
の支払利息等
- 通常の業務以外で発生した
損失
- 建物、構築物などの取壊し、
工具器具備品などを除却した
場合の損失

〈損益計算書〉 一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を表しています。

費用の内訳

費用計 1,026億円
当期純利益 14億円



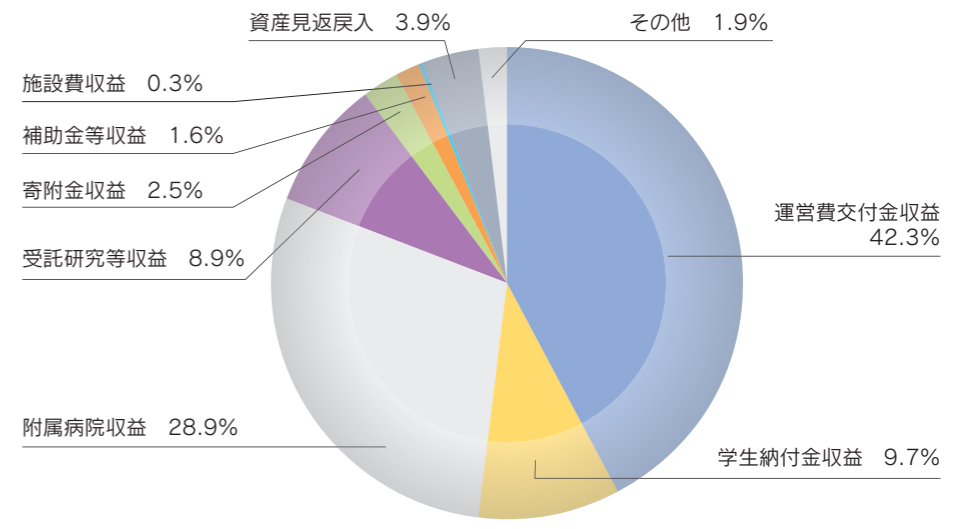
(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度	増減
I 経常収益	105,193,516	103,938,922	▲1,254,594
運営費交付金収益	45,795,416	44,003,015	▲1,792,401
授業料収益	9,045,090	8,310,180	▲734,910
入学金収益	1,477,426	1,498,491	21,065
検定料収益	278,431	275,485	▲2,946
附属病院収益	29,197,496	30,029,095	831,599
受託研究等収益	9,116,528	8,565,439	▲551,089
受託事業等収益	607,975	736,606	128,631
寄附金収益	2,590,256	2,609,043	18,787
補助金等収益	853,233	1,628,455	775,222
施設費収益	431,347	307,562	▲123,785
承継剰余金債務戻入	58,235	0	▲58,235
その他	6,161	4,258	▲1,903
資産見返戻入	3,819,341	4,069,562	250,221
財務収益	113,325	115,421	2,096
雑益	1,803,250	1,786,303	▲16,947
II 臨時利益	152,606	82,417	▲70,189
固定資産売却益	1,714	473	▲1,241
資産見返戻入	116,770	81,039	▲35,731
その他	34,121	904	▲33,217
収益合計	105,346,122	104,021,339	▲1,324,783
当期純利益 (収益合計-費用合計)	2,614,593	1,392,170	▲1,222,423
目的積立金取崩額	882,106	1,535,964	653,858
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	3,496,699	2,928,135	▲568,564

- 効率化係数(▲1%)による影響
▲3.7億円
病院の経営改善係数(▲2%)
▲4.8億円
建物新設設備費・移転費
▲7億円
- 授業料を取得財源とした設備等
は、貸借対照表の負債(固定資
産見返負債)に計上される影響
- 経営努力により対前年度8億円
増加
- 寄附金を取り崩した額
- 減価償却費見合額
- 資金運用益等
- 雑益の内訳は
科研等の間接経費 12億円
財産貸付による収入 2億円等
- 通常の業務以外で発生した利益
- 福岡演習林道路用地売却
- 目的積立金執行額のうち、費用
計上した額
- 当期総利益29億円のうち25億
円を目的積立金として申請予定

収益の内訳

収益計 1,040億円



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 31,398,885	▲ 31,484,755	▲ 85,870
人件費支出	▲ 52,198,088	▲ 52,765,133	▲ 567,045
その他の業務支出	▲ 3,029,374	▲ 3,204,807	▲ 175,433
運営費交付金収入	46,962,739	42,398,375	▲ 4,564,364
授業料収入	9,195,319	9,218,170	22,851
入学金収入	1,440,766	1,454,781	14,015
検定料収入	278,431	275,485	▲ 2,946
附属病院収入	28,551,158	29,918,441	1,367,283
受託研究等収入	9,216,401	9,396,193	179,792
受託事業等収入	645,775	658,845	13,070
補助金等収入	1,086,263	2,235,836	1,149,573
寄附金収入	3,007,669	3,393,518	385,849
その他の収入	1,860,041	1,761,591	▲ 98,450
預り科学研究費補助金等の純増加(減少)額	▲ 36,953	3,708	40,661
小計	15,581,264	13,260,252	▲ 2,321,012
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,581,264	13,260,252	▲ 2,321,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	▲ 72,000,000	▲ 80,250,000	▲ 8,250,000
定期預金の払戻による収入	49,500,000	100,000,000	50,500,000
有価証券の取得による支出	▲ 59,235,304	▲ 54,224,089	5,011,215
有価証券の売却による収入	59,300,000	31,017,487	▲ 28,282,513
有形固定資産の取得による支出	▲ 20,051,102	▲ 21,359,425	▲ 1,308,323
無形固定資産の取得による支出	▲ 252,037	▲ 148,377	103,660
有形固定資産の売却による収入	9,331	547	▲ 8,784
施設費による収入	7,863,346	8,649,202	785,856
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 7,604	-	7,604
投資その他の資産の取得による支出	▲ 830,268	-	830,268
その他の投資収入	-	610,078	610,078
小計	▲ 35,703,638	▲ 15,704,577	19,999,061
利息及び配当金の受取額	42,292	89,942	47,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35,661,345	▲ 15,614,634	20,046,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	3,749,312	4,041,326	292,014
長期借入金の返済による支出	▲ 617,338	▲ 678,988	▲ 61,650
短期借入れによる収入	-	9,200,000	9,200,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,995,881	▲ 3,961,470	34,411
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 2,080,154	▲ 2,243,740	▲ 163,586
PFI債務の返済による支出	▲ 1,466,784	▲ 1,328,713	138,071
小計	▲ 4,410,846	5,028,413	9,439,259
利息の支払額	▲ 1,677,776	▲ 1,580,764	97,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,088,623	3,447,648	9,536,271
IV 資金に係る換算差額	-	138	138
V 資金増加額	▲ 26,168,704	1,093,405	27,262,109
VI 資金期首残高	32,050,353	5,881,648	▲ 26,168,705
VII 資金期末残高	5,881,648	6,975,054	1,093,406

キャッシュ・フロー計算書 一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	97,389,051	97,530,396	
一般管理費	3,033,392	3,081,780	
財務費用	1,672,699	1,576,100	
雑損	79,793	11,159	
臨時損失	556,594	102,731,530	▲ 102,361
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 9,045,090	▲ 8,310,180	
入学金収益	▲ 1,477,426	▲ 1,498,491	
検定料収益	▲ 278,431	▲ 275,485	
附属病院収益	▲ 29,197,496	▲ 30,029,095	
受託研究等収益	▲ 9,116,528	▲ 8,565,439	
受託事業等収益	▲ 607,975	▲ 736,606	
寄附金収益	▲ 2,590,256	▲ 2,609,043	
その他	▲ 6,161	▲ 4,258	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 181,203	▲ 284,083	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,138,508	▲ 1,471,593	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 955	0	
財務収益	▲ 113,325	▲ 115,421	
雑益	▲ 536,310	▲ 541,238	
臨時利益	▲ 144,903	▲ 54,434,572	▲ 54,289,669
業務費用合計	48,296,958	48,107,734	▲ 189,224
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	5,244,463	5,172,933	
損益外固定資産売却相当額	25,093	5,269,556	▲ 5,244,463
III 損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額	525,121	1,295,359	▲ 770,238
資産見返運営費交付金等相当額	122	4,045	▲ 3,923
IV 引当外賞与増加見積額	62,737	▲ 305,898	▲ 368,635
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 421,103	▲ 846,626	▲ 425,523
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	302,979	240,915	
政府出資の機会費用	2,715,903	3,018,882	2,879,364
VII (控除) 国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	56,752,275	56,551,379	▲ 200,896

国立大学法人等業務実施コスト計算書 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金で賄われているのか、言い換えれば、国民の負担に帰せられるコストはいくらだったのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

利益の処分に関する書類（案）

(単位：千円)

I 当期末処分利益	2,928,135	
当期総利益	2,928,135	
II 利益処分額		
(※) 積立金	407,547	
教育研究診療等充実積立金	2,520,588	2,928,135

(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額)

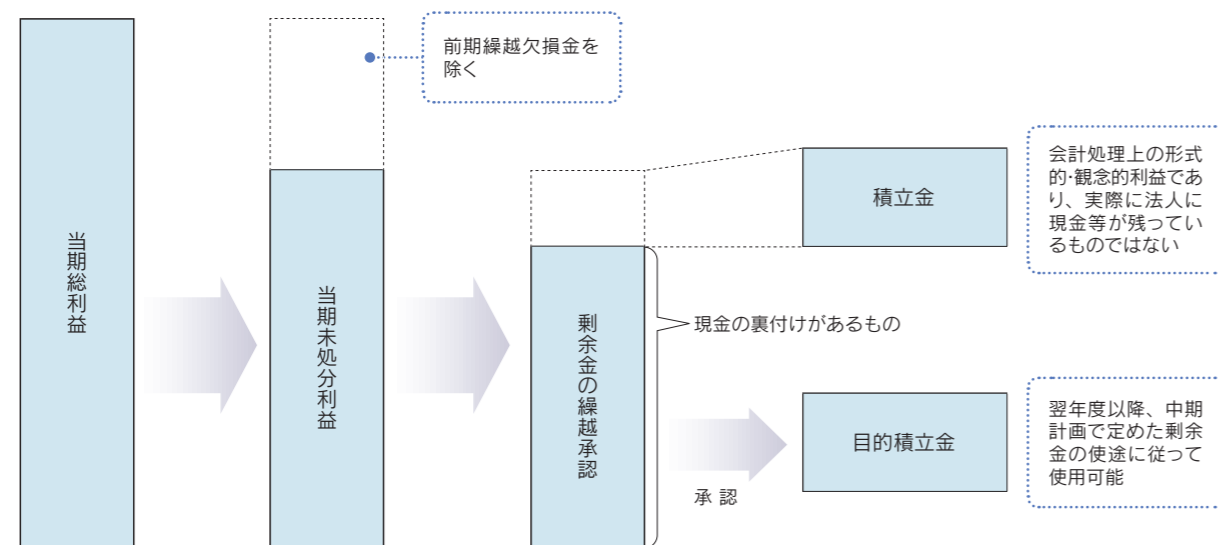
当期総利益29億円のうち25億円を目的積立金として申請予定

利益の処分又は損失の処理に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される、当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

当期総利益から積立金を差し引いた利益については、決算承認後、文部科学大臣に「剰余金の使途の承認申請書」を提出し、承認が得られれば「教育研究診療等充実積立金(目的積立金)」として使用することができます。

※積立金とは、会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金等が残っているものではありません。
例えば、附属病院整備のための借入金返済額が、対応する固定資産の減価償却額よりも大きい場合における当該差額などです。



決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	44,931,868	42,398,375	▲ 2,533,493
施設整備費補助金	6,413,098	6,687,714	274,615
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	1,099,714	2,222,950	1,123,236
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,961,488	1,961,488	0
自己収入	37,467,991	41,511,403	4,043,412
授業料、入学料及び検定料収入	11,013,724	10,945,559	▲ 68,164
附属病院収入	26,031,908	29,918,441	3,886,533
財産処分収入	14,558	547	▲ 14,010
雑収入	407,800	646,855	239,054
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,128,157	14,807,016	3,678,859
引当金取崩	-	-	-
長期借入金	14,167,820	13,241,326	▲ 926,494
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	2,885,897	3,071,067	185,169
計	120,056,034	125,901,342	5,845,307
支出			
業務費	65,906,374	68,618,647	2,712,273
教育研究経費	38,191,827	37,046,500	▲ 1,145,326
診療経費	27,714,547	31,572,146	3,857,599
一般管理費	13,517,563	12,203,140	▲ 1,314,423
施設整備費	22,542,406	19,461,809	▲ 3,080,597
船舶建造費	-	-	-
補助金等	1,099,714	2,242,877	1,143,163
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,128,157	13,314,128	2,185,971
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	5,848,335	5,815,033	▲ 33,301
国立大学財務・経営センター施設費納付金	13,483	0	▲ 13,483
計	120,056,034	121,655,636	1,599,601
収入-支出	-	4,245,705	4,245,705

予算額は平成19年度までに措置された退職手当の繰越額を含めて計上。決算額は当該金額を計上しないため、25億円の差額が生じる

補正予算による増(14億円、アグリバイオ研究施設等)翌年度への繰越による減(▲11億円)

補助金による増(5億円、GCOE)補正予算による増(5億円、設備整備費補助金)

7:1看護の導入、患者数の増加など経営努力による増

資金運用による受取利息、学校財産貸付料及び演習林収入等の増加

受託研究、共同研究等の増(27億円)寄附金の増(10億円、百周年記念事業)

経費削減等の取組による減

附属病院収入の増加に伴う費用の増

補助金等収入の増加に伴う費用の増

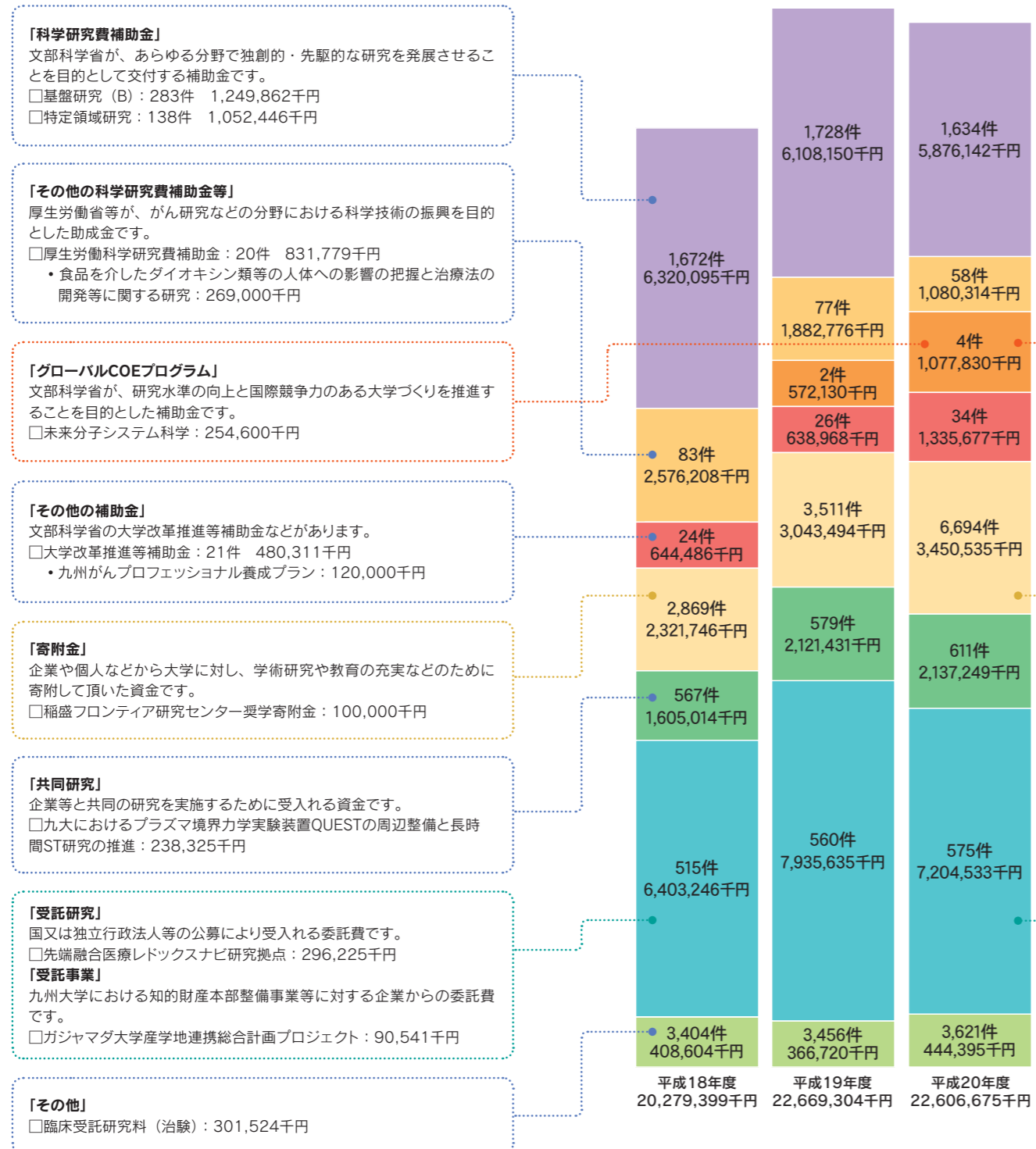
産学連携等研究収入及び寄附金収入等の増加に伴う費用の増

〈決算報告書〉 この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。具体的には、年度計画における予算額と実際に執行した決算額を対比しています。

3 外部資金関係

本学の外部資金の受入状況

本学では、国から交付される運営費交付金等のほかに、教育・研究活動を進展させるために必要不可欠である外部資金（科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等）を学外組織に対する申請・働きかけにより獲得しています。



外部資金を活用した特色ある教育研究事業

文部科学省グローバルCOEプログラム

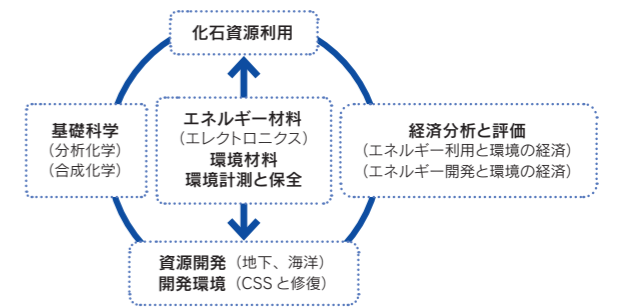
平成20年度は、以下の2つの拠点が採択され、約3億7,860万円が交付されました。

● マス・フォア・インダストリ教育研究拠点

本拠点では、本学における統計・確率、数値/数式計算、代数・幾何・解析学や、神戸大学との連携による可積分系、離散幾何学をはじめとする優れた研究実績をもとに、数学と産業界のいまだ類を見ない協働に向けた先駆的、組織的取組を推し進め、世界最高水準のマス・フォア・インダストリ (Mathematics-for-Industry: MI) 教育研究拠点の形成と技術の未来を担う国際的な若手数学者の育成を目指します。



● 新炭素資源学～石炭エコイノベーション～



本拠点では、石油、石炭、バイオマス等の炭素資源の有効利用と地球環境を守る科学技術を福岡女子大学との連携による計8つの専攻で追求し、先端研究を通じて次世代の環境負荷なき低消費エネルギー社会を実現する「新炭素資源学」の構築と世界、特にアジアで実践的に活躍する若手研究人材の育成を目指します。

企業からの寄附金

● 稲盛フロンティア研究センター奨学寄附金

京セラ株式会社様より、本学に対し、教育研究や国際交流及び地域交流を推進する中核拠点となる「稲盛財団記念館」を寄贈いただきました。

同記念館内に、「稲盛フロンティア研究センター」を設立し、心と技術の調和に貢献する研究活動や次世代の研究を担う若手研究者の支援を行うこととし、その運営等のための資金として、初年度(2008年度)に1億円、その後年間7,000万円を4年間、合計5年間で総額3億8,000万円の「稲盛フロンティア研究センター奨学寄附金」をご寄附いただきました。

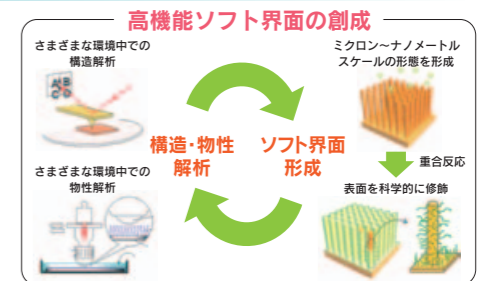


他機関との共同研究

● 戦略的創造研究推進事業 (ERATO型研究)

独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の戦略的創造研究推進事業 (ERATO型研究) に先端物質化学研究所の高原淳教授の研究提案が採択され、平成20年10月に高原教授を研究総括とする「高原ソフト界面プロジェクト」がスタートしました。

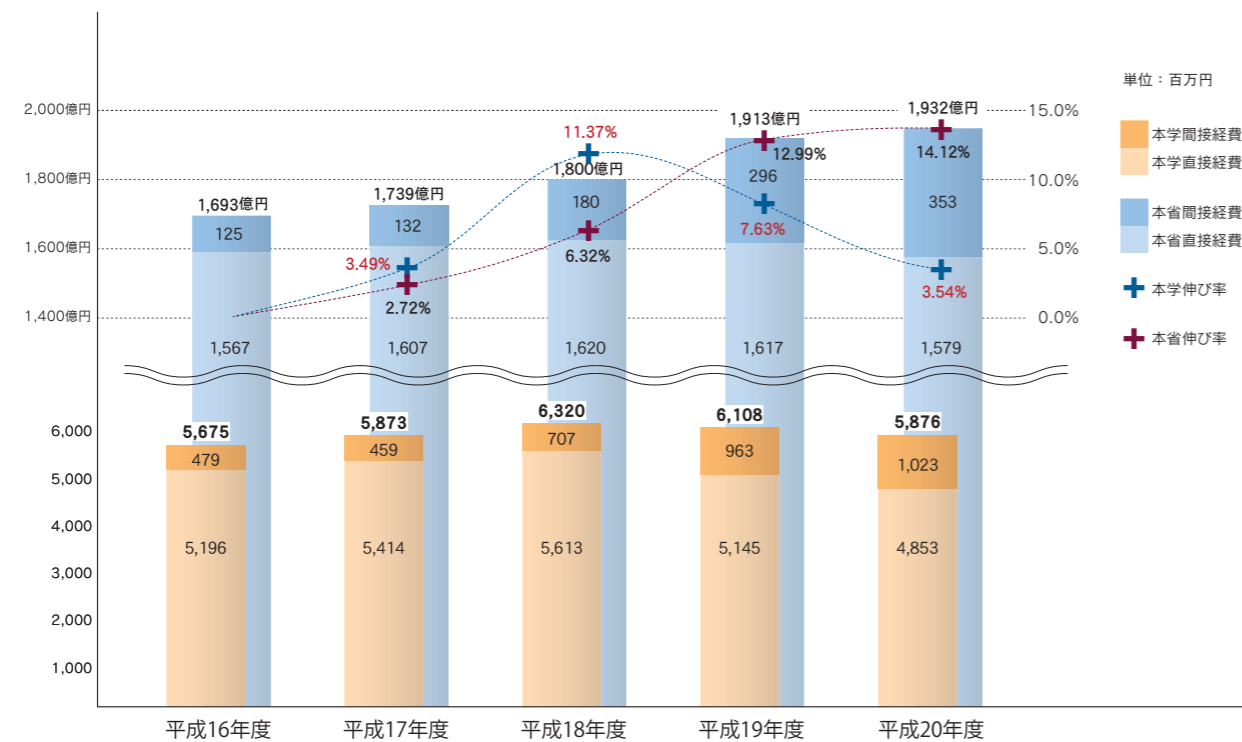
このプロジェクトでは自然界に学んだ高性能のソフトインターフェース (ソフト界面) の実現に向けての材料設計から構造・特性解析までの基礎研究を展開します。総事業費は、約15億円 (期間は約5カ年) です。



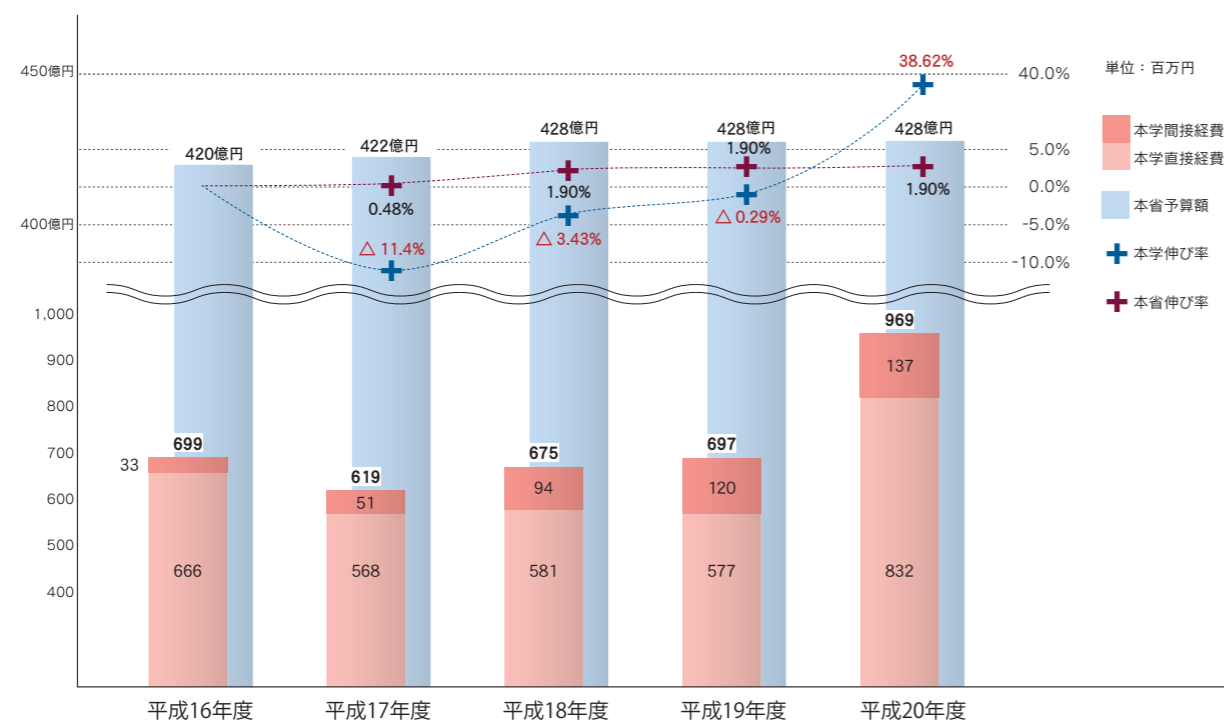
補助金受入額の推移

※伸び率は、平成16年度を基準とする法人化以降の伸びを示しています。

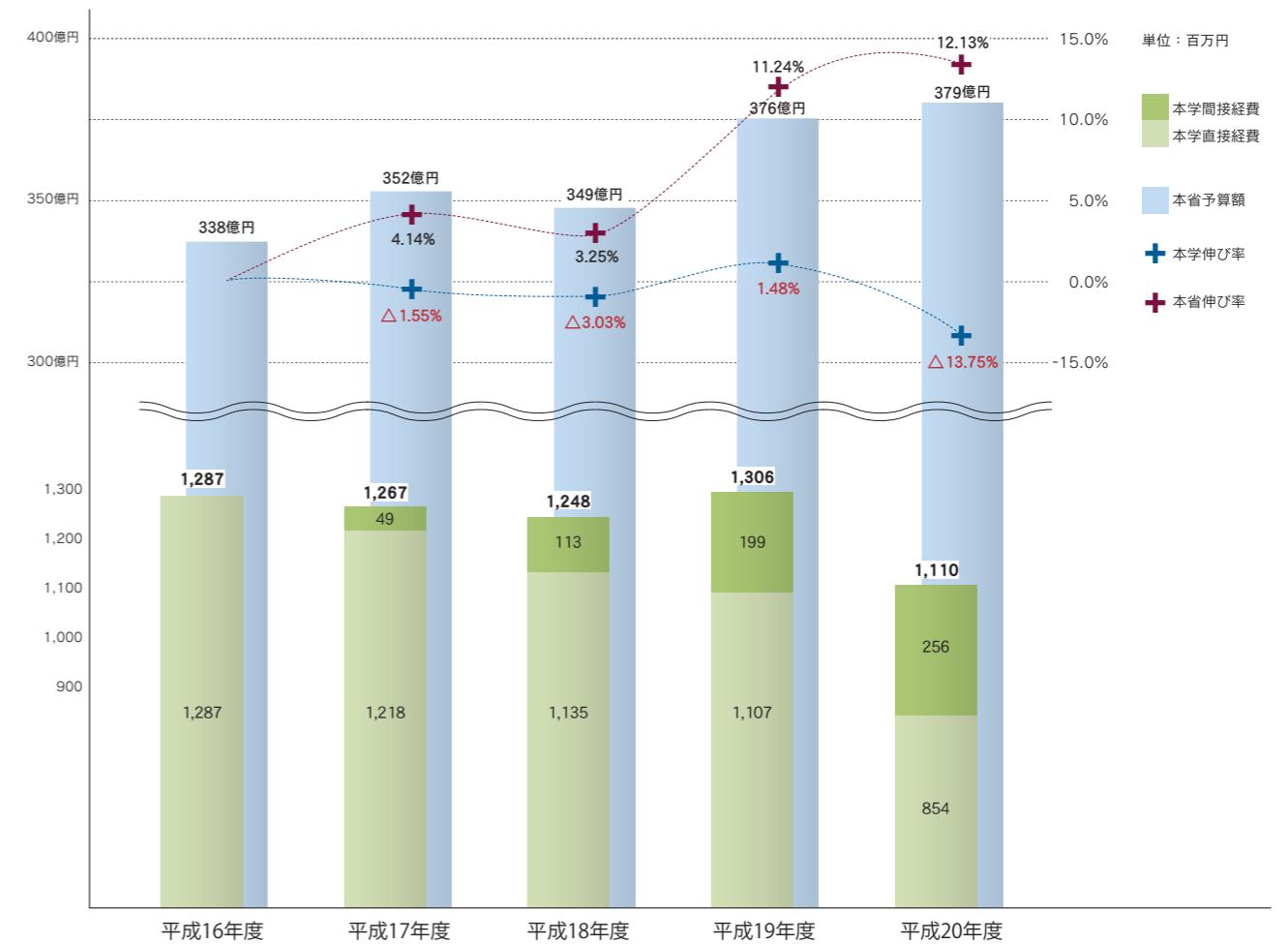
1 文部科学省科学研究費補助金



2 厚生労働省科学研究費補助金



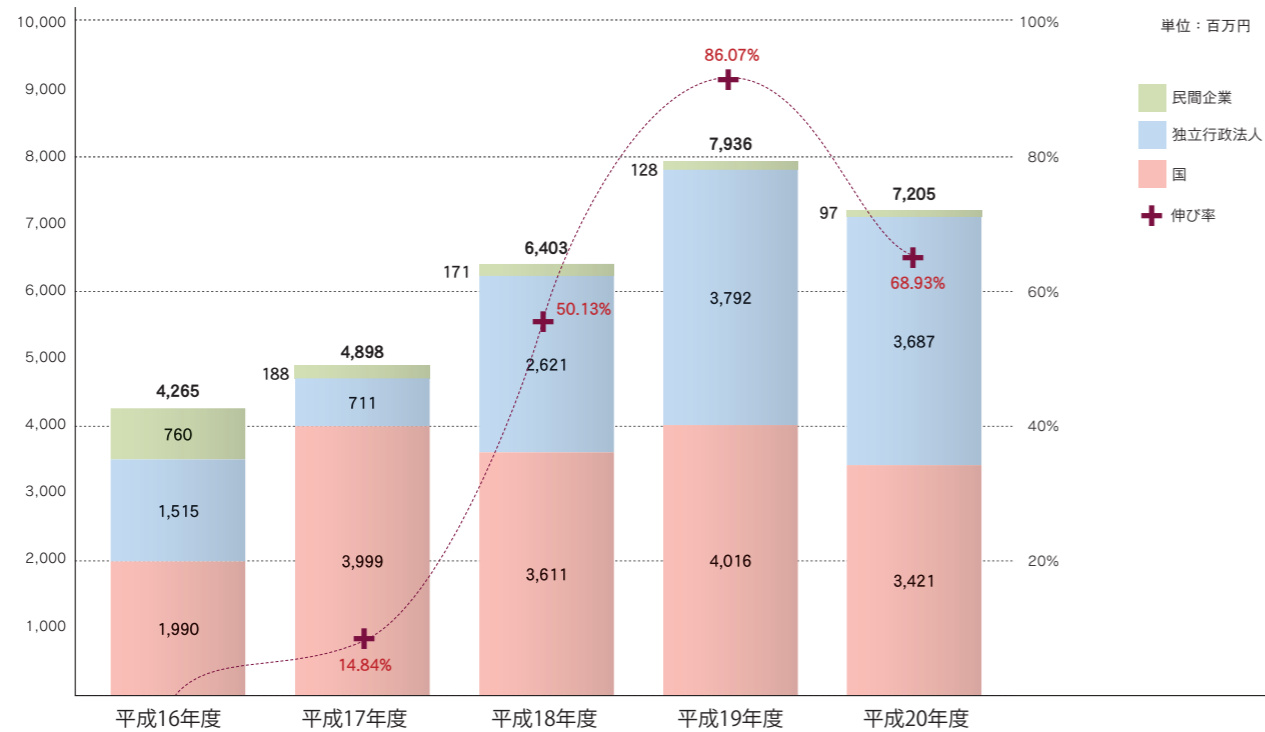
3 研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム・グローバルCOE)



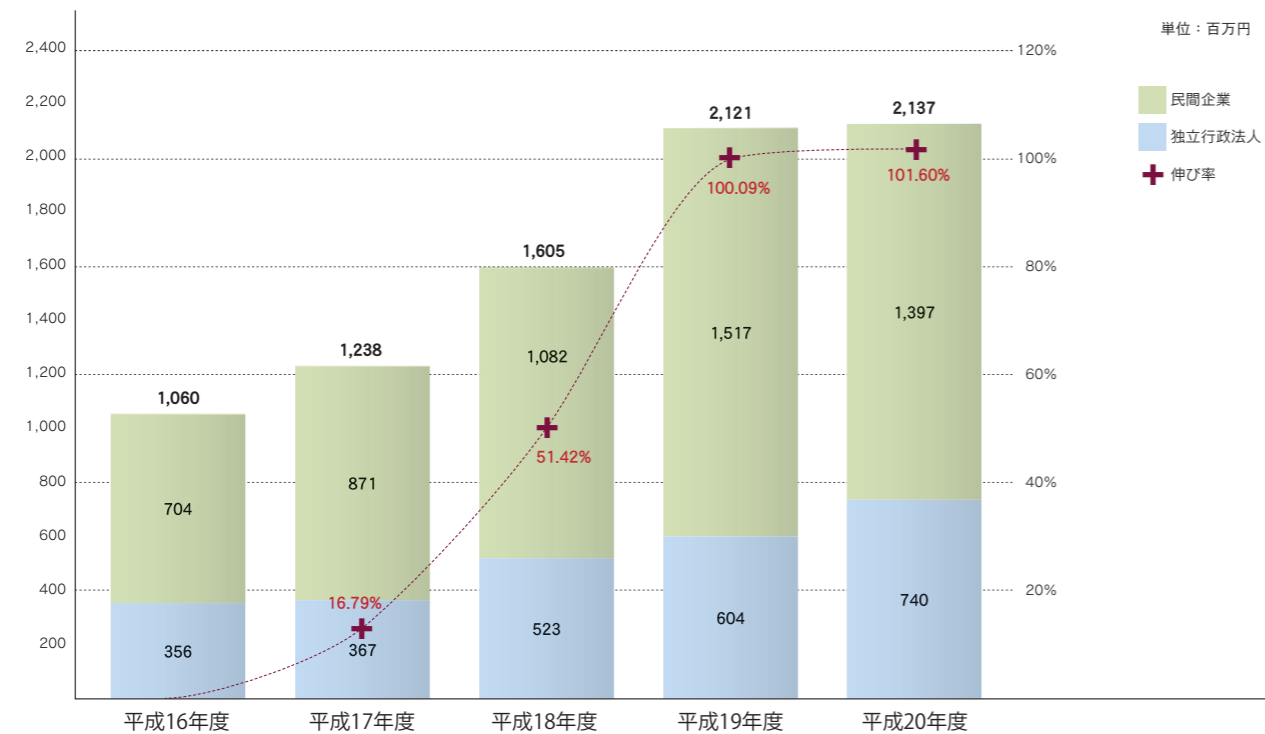
受託研究・共同研究受入額の推移

※伸び率は、平成16年度を基準とする法人化以降の伸びを示しています。

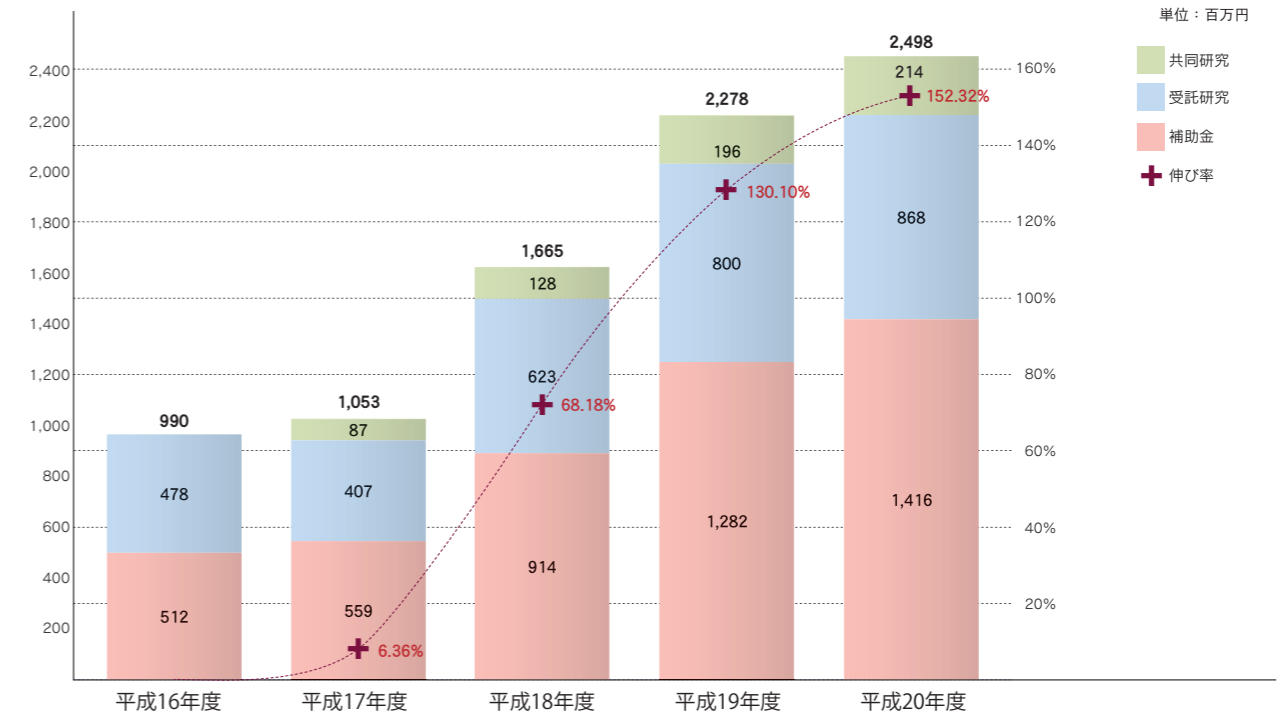
1 受託研究



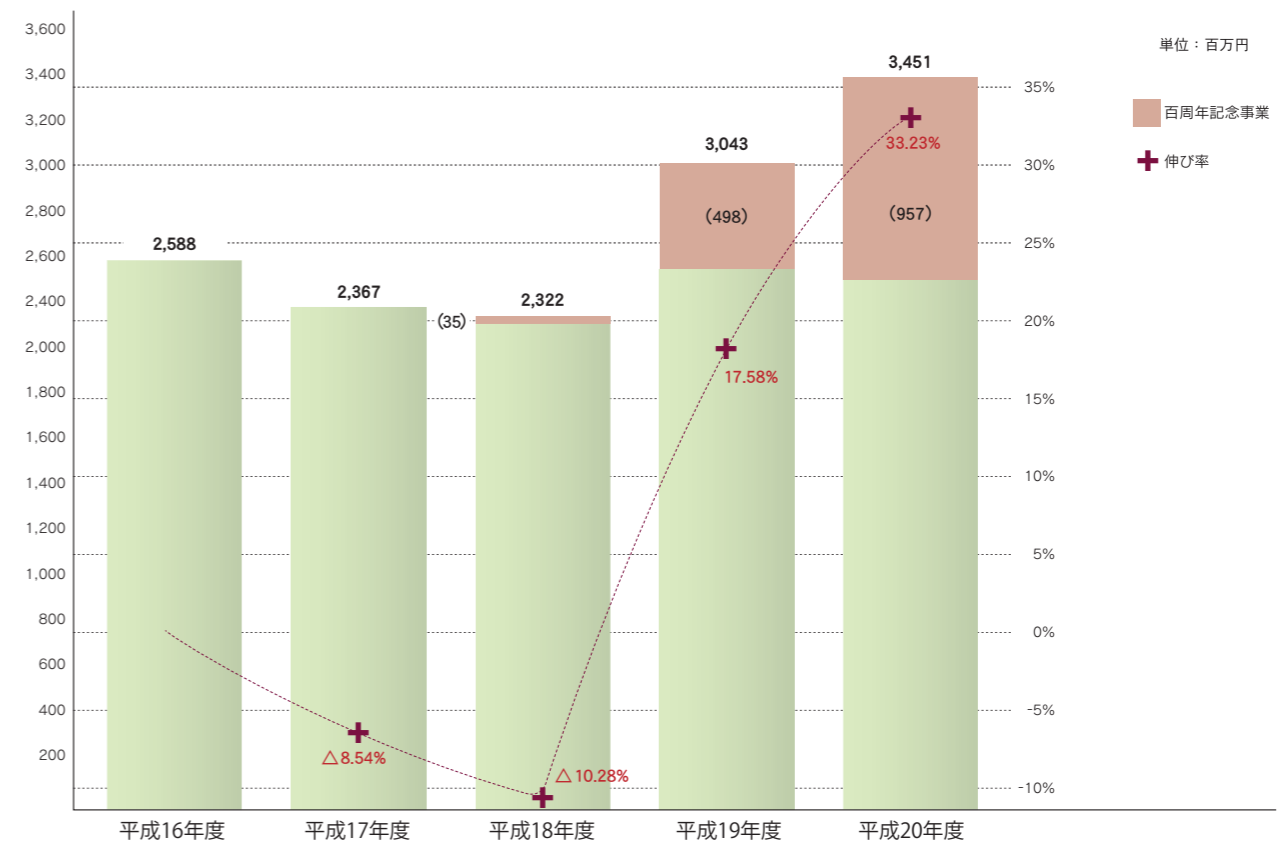
2 共同研究



間接経費受入額の推移



寄附金受入額の推移



4 業務改善

本学は、平成16年4月1日の国立大学法人化以降、本学独自で会計規則などを規定し様々な事務の合理化や効率化を進めています。

平成20年度に行った取り組みには、次のようなものがあります。

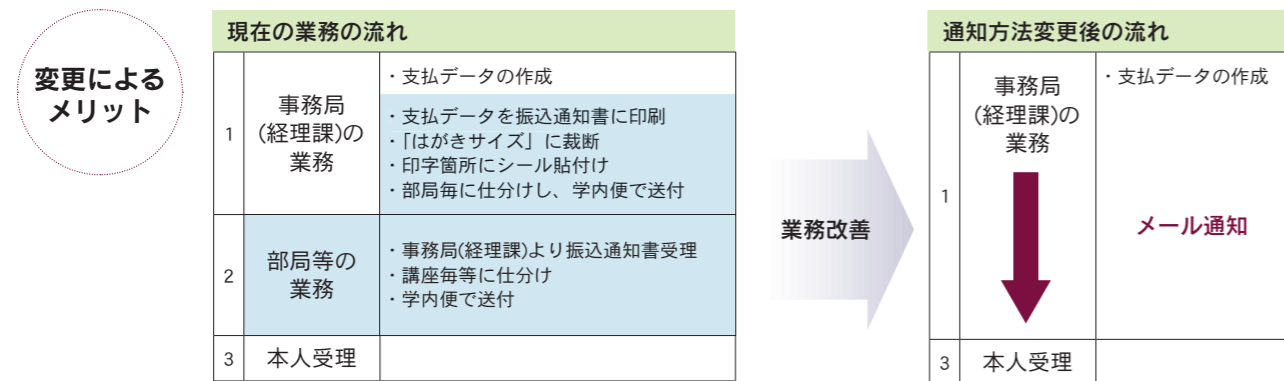
支払通知の電子メール化

本学の教職員に対する旅費、謝金等の支払いに当たっては、紙媒体の「支払通知書」により振込(支払い)を行う都度通知を行ってきました。

平成21年2月から、試行として総務部及び財務部の職員を対象に旅費の振込通知を電子媒体(メール通知)に移行し、4月からその対象を事務局の全職員に拡大しました。

また、7月から運用が開始された全学基本メールサービスを利用し、平成21年度からは電子メールによる旅費の振込通知の対象を全学教職員に拡大するとともに、謝金及び立替払いについてもメールによる振込通知を実施します。

振込通知を電子メール化することにより、担当課・関係部局事務の業務量が軽減されるとともに、紙媒体の廃止による経費の節減が見込まれます(経済効果:年間約400万円の節減)。



他大学との共同調達

九州大学と大分大学は、『大分県内で調達する物件』に関して共同で調達することとし、平成21年度から実施します。



両大学の業務を分担することで業務量が削減され、かつ調達数量増加によるスケールメリットにより価格の低下が見込まれます。

20年度まで				21年度から			
九州大学		大分大学		九州大学		大分大学	
事務局	A重油(別府分)	A重油(大分大学分)	事務局	事務局	A重油(別府+大分大学分)	業務削減	事務局
別府先進医療センター	人全血液(別府分)	人全血液(大分大学分)	医学部・病院	別府先進医療センター	業務削減	人全血液(別府+大分大学分)	医学部・病院

職員宿舍の貸与対象範囲の拡大

平成21年3月に職員宿舍を貸与する職員の範囲を、本学の大型研究プロジェクト等の研究事業に携わる学術研究員や、病院に勤務する医員及び研修医等の方も入居できるように拡大しました。

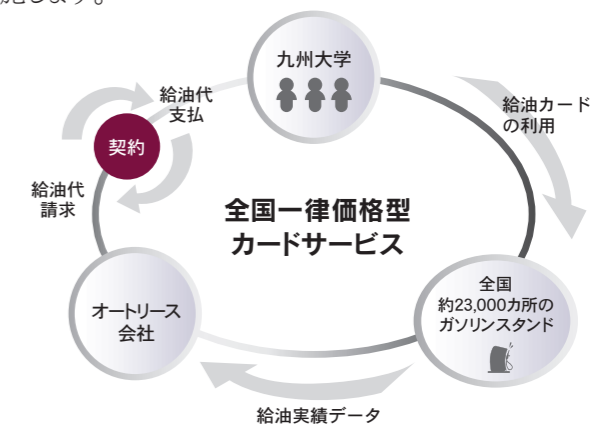
職員宿舍の有効活用を図ることにより、長期間の空室による居室の劣化を防ぐとともに、収入の確保が見込まれます。



ガソリンカードの導入

車輛燃料の給油カードを導入することとし、平成21年度から実施します。

- ・全国の「新日本石油(ENEOS)」「出光興産」「昭和シェル石油」系列のガソリンスタンドで利用可能です。
- ・毎月の市況に連動した全国一律の給油単価の採用により、適正な給油価格の維持と、出張先等における給油単価も平準化できます。
- ・毎月の請求にあわせて、部局別の給油利用明細レポートが提供されますので、全学的な給油コストの集計・管理に係る業務が軽減します。

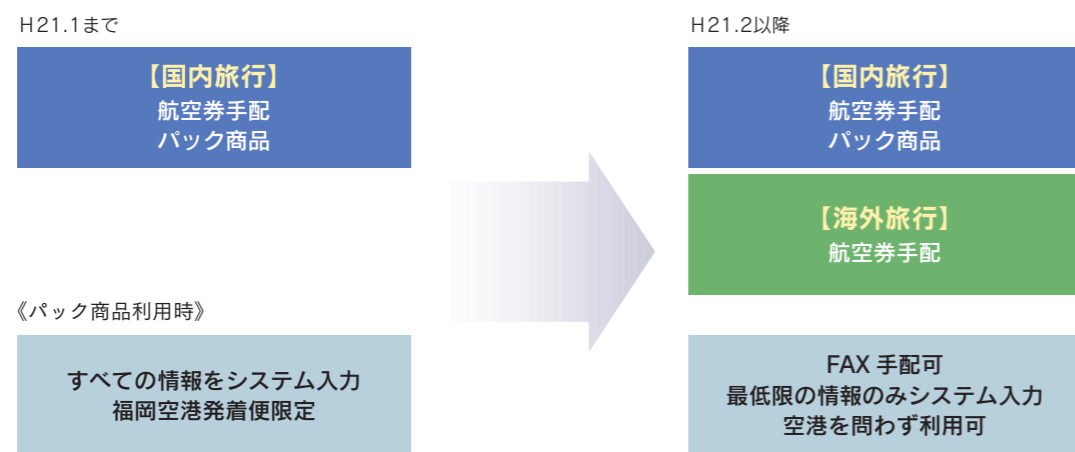


航空チケット手配システム (Q-HAT) の利用拡大

平成21年2月から、航空チケット手配システム(Q-HAT)の利用範囲を、従来の国内出張(航空券、パック商品手配)のみに加え、海外出張(航空券手配)まで利用できるよう拡大しました。

また、パック商品を利用する場合には、これまで氏名等の詳細な情報をシステムに入力していた点を、旅行会社にそれらの情報をFAXで申し込む方法に改め、システム入力の簡素化を図りました。更に、空港を問わず利用できるようなパック商品の利用範囲を拡大しました。

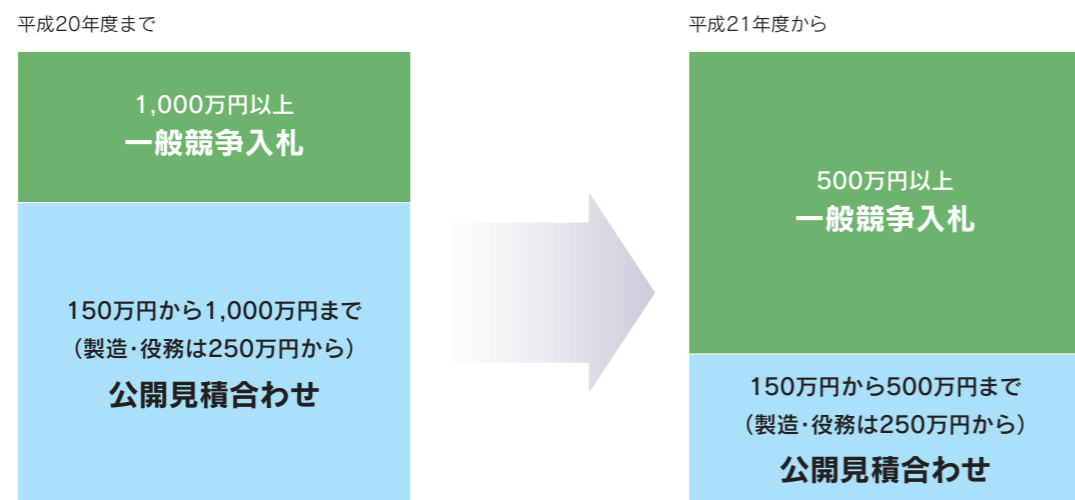
海外出張(航空券手配)をシステムの利用対象にすることにより、海外からの招へい者等が高額な航空券等の立替をせずに出張することができ、出張者の利便性が向上するとともに、事務的には精算時の円換算をしなくて済むなどの簡素化が図られました。



一般競争入札の適用範囲の拡大

平成21年度から、少額随契限度額を従来の1,000万円から500万円に引き下げることとし、一般競争入札を拡大しました。これにより、契約の透明性・公平性・競争性を、より確保することができます。

また、500万円以下の契約については、予定価格作成書類の簡素化等を行うことにより事務手続きを軽減しました。



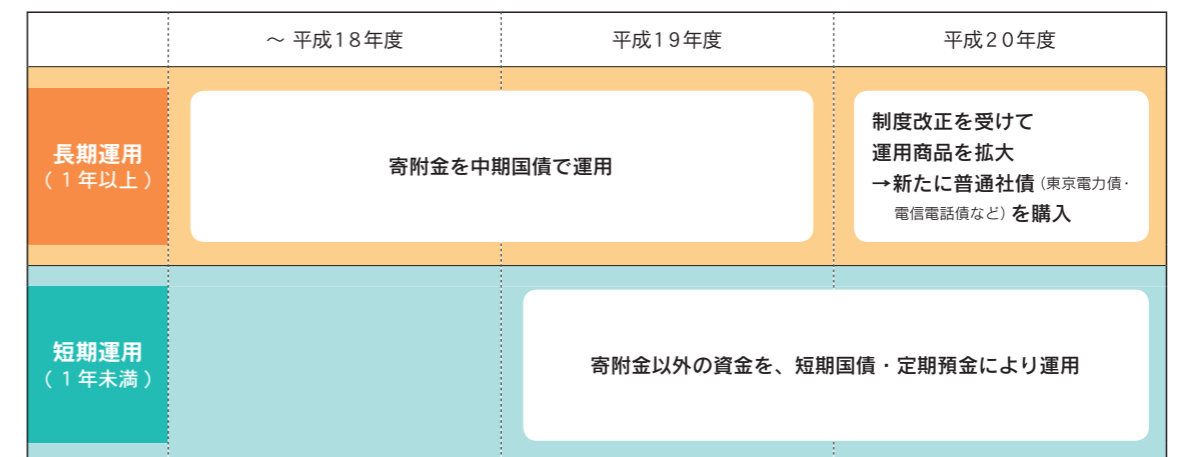
資金の効率的・効果的な運用

1 概要

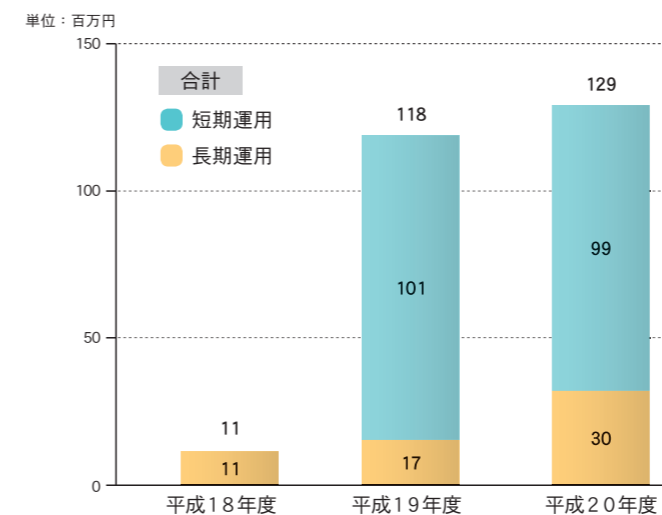
国立大学の法人化に伴い、第一期中期目標・中期計画期間においては毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。

本学においては、他の国立大学法人と同様、新たな収入源の一つとして当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債を購入し、また金融機関に預金するなどの運用を行うこととしています。運用に当たっては、学内の資金残高や収支動向を踏まえつつ、運用益拡大に取り組んでいます。

2 これまでの経緯



3 運用益実績



長期運用の増加要因

- ・ 寄附金受入増など運用原資の増加
- ・ 運用商品の多様化による運用利率の向上

短期運用の減少要因

- ・ 運営費交付金の減少及び目的積立金の執行による運用原資の減少
- ・ 経済情勢に伴う運用利率の低下

5 大学病院関係

病院再開発事業

九州大学病院は、大学病院として、また西日本地域の中核病院としての役割を果たしていくため、患者さんに満足され、医療人も満足する医療が提供できる病院を目指し、病院再開発事業を進めてきました。

平成10年3月の工事着工から平成14年4月の病棟・診療棟Ⅰ（南棟）、平成18年4月の病棟・診療棟Ⅱ（北棟）に続く平成21年9月の外来診療棟開院により、10年以上にわたる再開発事業は完了しました。

基本理念

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

【基本理念に基づく基本方針】

- 1 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
- 2 プライマリ・ケア診療の充実
- 3 全人的医療が可能な医療人の養成
- 4 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
- 5 国際化の推進

再開発のコンセプト

- 1 高度先進医療への対応
- 2 患者サービス・アメニティへの配慮
- 3 教育・研究スペースの確保
- 4 防災・緊急医療への対応
- 5 総合医療情報システムの構築

新病院に導入しているシステム

- 1 CCC[※]構想に基づく中央診療・病棟複合化による施設連携
- 2 ヘリポート設置による救急医療体制の充実
- 3 免震装置導入による継続可能な災害医療体制

建物概要

事項	南棟（第Ⅰ期棟）	北棟（第Ⅱ期棟）	外来棟（第Ⅲ期棟）
規模	地上11階 地下1階	地上11階 地下1階	地上5階 地下1階
延べ床面積	53,500㎡	60,370㎡	21,056㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート構造（免震構造）		
開院（工事期間）	平成14年4月 （平成10年3月～平成13年10月）	平成18年4月 （平成14年9月～平成17年10月）	平成21年9月 （平成19年1月～平成21年4月）
病床数	626床	556床	—

※CCC（Critical Care Center）構想
生命が極限状態に陥っている個々の重篤患者に対して、時を失することなく、手術部を中枢において、専門性の枠を越えて高度に洗練されたチーム医療のもと、集中的かつ集学的に最先端の医療を駆使しながら、病める人の視点に立った救命医療の充実を図る。



ヘリポート（北棟屋上）



免震装置

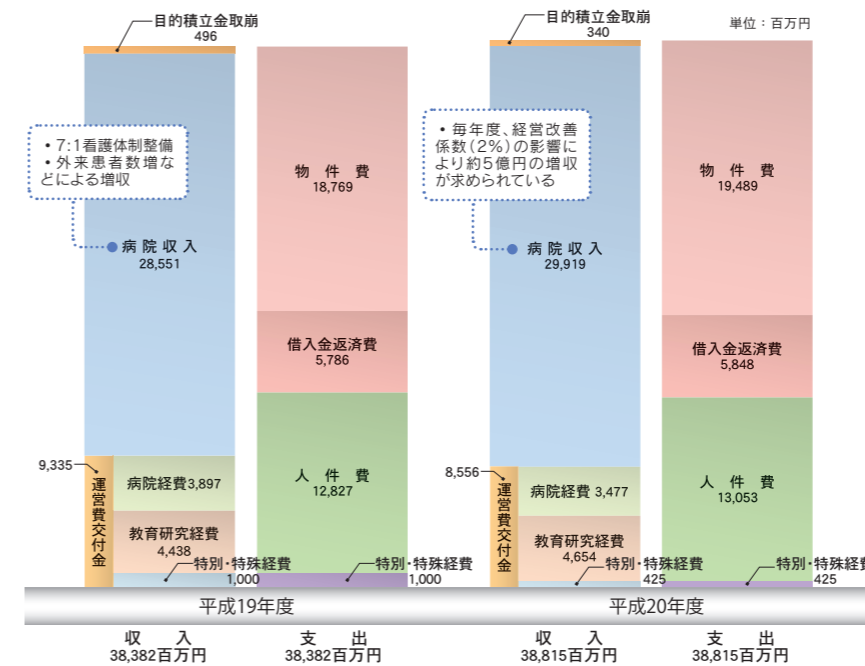


再開発前



再開発後

病院の収入・支出予算



平成20年度における増収に向けた主な取り組み

- 地域医療機関との連携強化等
（外来患者数の増加：616,328人→633,666人、17,338人の増）
- 手術室の効率的運用等
（手術件数の増加：8,001件→8,321件、320件の増）
- 7対1看護体制導入による診療報酬請求の実施
（149百万円の増）
- 病床（入退院）の効率的運用等
（平均在院日数の短縮：19.7日→19.3日、0.4日の改善）
- 差額室料金の見直しの実施等
（病床稼働率の改善：84.98%→85.15%、0.17%の改善）
- 診療材料の購入価格低減
（142百万円の減）

※人数、金額等の増減は平成20年度における対前年度比較

病院の損益計算書

事項	19年度	20年度	増減	増減の概要
■ 経常費用	39,906,052	39,733,817	▲ 172,235	
業務費	38,140,937	38,156,158	15,221	
教育経費	41,117	36,498	▲ 4,619	
研究経費	332,479	379,166	46,687	研究経費（図書費・業務委託費等）の増加
診療経費	21,314,733	21,268,715	▲ 46,018	
受託研究費	345,015	297,602	▲ 47,413	
受託事業費	23,165	24,977	1,812	
人件費	16,084,426	16,149,197	64,771	退職手当及び常勤職員給与の減少、非常勤職員給与（特定有期看護・医療技術職員）の増加
一般管理費	412,928	360,346	▲ 52,582	保守費等の減少
財務費用	1,275,177	1,212,456	▲ 62,721	支払利息（借入金分）の減少
雑損	77,009	4,856	▲ 72,153	
■ 経常収益	39,638,896	39,752,244	113,348	
運営費交付金収益	9,059,711	8,325,240	▲ 734,471	経営改善係数による運営費交付金の減少、退職手当の減少
附属病院収益	29,197,496	30,029,095	831,599	病院経営努力による増加
受託研究等収益	390,689	348,282	▲ 42,407	
受託事業等収益	27,069	28,406	1,337	
寄附金収益	221,040	250,426	29,386	
補助金等収益	40,014	79,526	39,512	
施設費収益	53,213	47,197	▲ 6,016	
承継剰余金債務戻入	58,000	0	▲ 58,000	
その他	252	330	78	
資産見返戻入	477,535	503,993	26,458	
雑益	113,873	139,746	25,873	
(経常損益)	▲ 267,155	18,426	285,581	病院経営努力による収益の増加
■ 臨時損失	373,641	325,032	▲ 48,609	
■ 臨時利益	35,026	904	▲ 34,122	
(臨時損益)	▲ 338,614	▲ 324,127	14,487	
■ 当期純利益	▲ 605,770	▲ 305,700	300,070	△3億円であるが、収益増加に伴う純利益の増加
■ 目的積立金取崩額	521,926	657,093	135,167	目的積立金取崩額増加による収益の増加
■ 当期総利益	▲ 83,844	351,392	435,236	収益増加に伴う総利益の増加

6 伊都新キャンパス統合移転

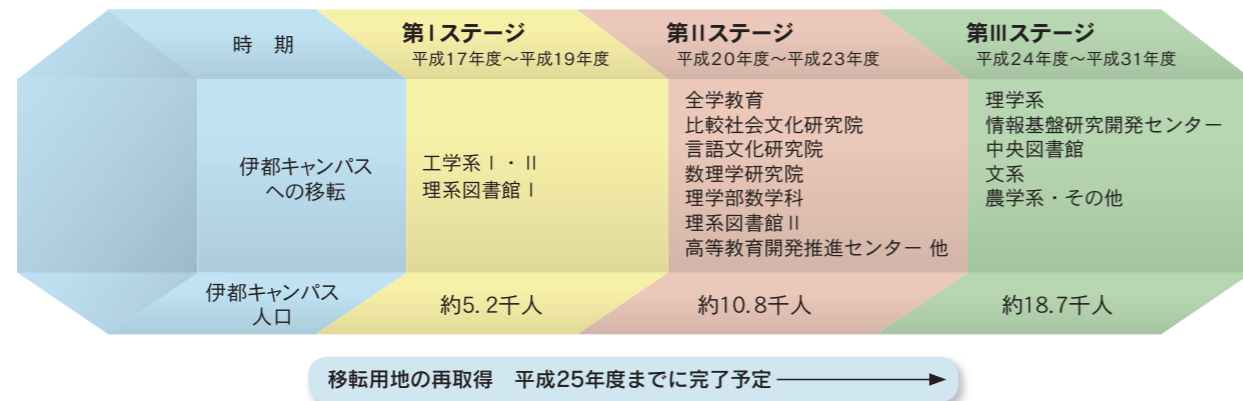


移転計画

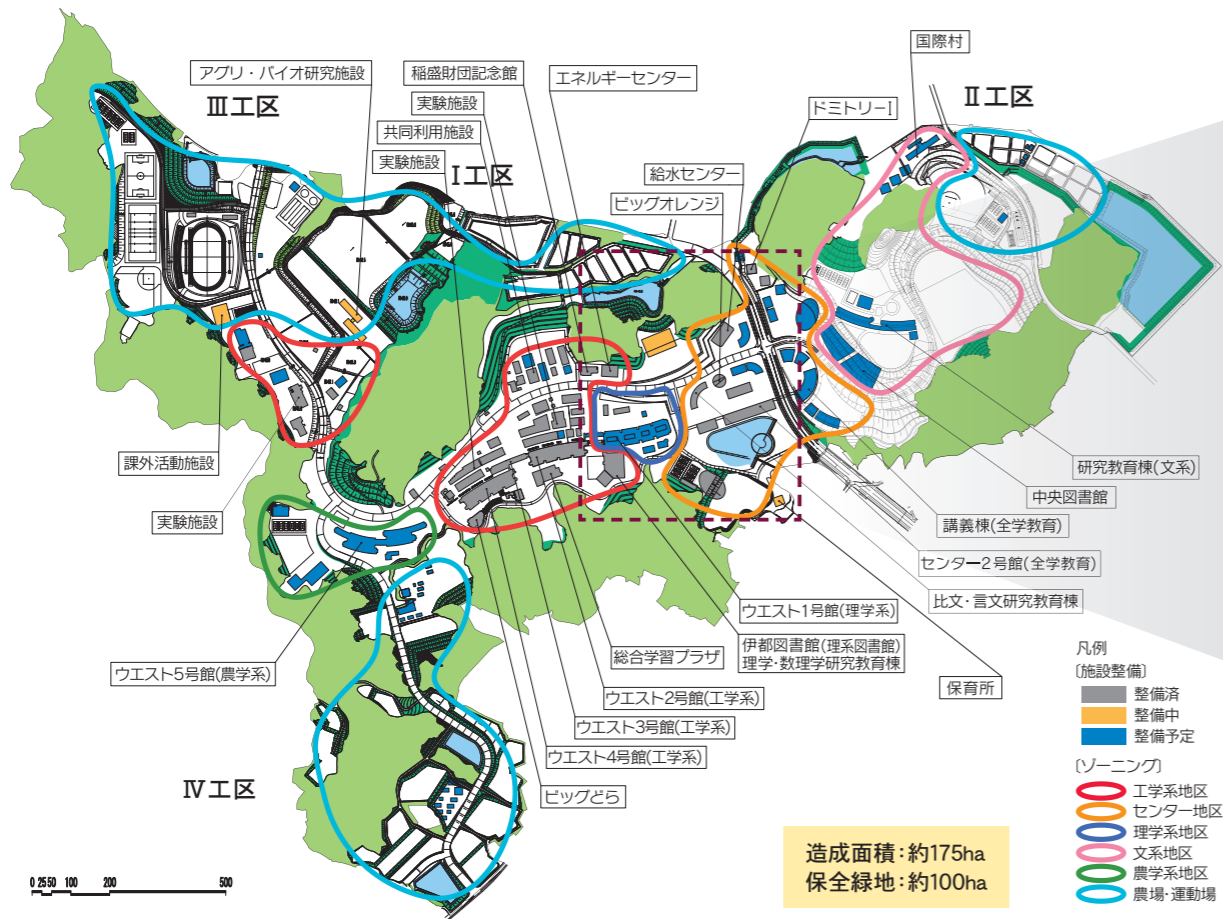
九州大学は、「時代の変化に応じて自立的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、新キャンパス(伊都キャンパス)への統合移転整備を推進しています。

平成20年度には第IIステージとして六本松キャンパスからセンター地区への移転を行い、平成21年4月から新たに約5,600人の学生・教職員が伊都キャンパスに移り、現在では約12,000人の学生・教職員等が活動しています。

■ 移転スケジュール



■ 伊都新キャンパス配置計画図(平成21年10月現在)



伊都新キャンパス センター地区移転整備

■ センター地区移転整備の概要

全学教育を行うための施設として、講義室や語学学習・学生実験室等を備えたセンター1・2号館を、体育関連施設として、5アリーナを有する総合体育館、66のサークル室を有する課外活動施設、テニスコート7面および陸上競技場等を、そして、大学院関連施設として、比較社会文化・言語文化研究教育棟を整備しました。

さらに、学生・教職員のキャンパスライフをサポートする施設として、食堂及び売店等を備えた生活支援施設「ビッグさんど」を、センター2号館1階にはカフェ「Qasis」を、伊都図書館1階ロビーにはカフェ「Libca」を設け、そして情報発信拠点としてこれまで多くの方に利用して頂いているビッグオレンジにはレストランと書店を設置しました。これらは平成21年4月からオープンしております。その他、日本人学生、留学生、研究者のための男女混住型宿舎として、本キャンパスで2棟目となるドミトリ-2(学生寄宿舎)を整備し、平成21年4月より入居者を受け入れています。

また、工学系ウエスト2号館の南側に伊都図書館2・3階増築部分と数理学研究教育棟が10月にオープンしました。



比較社会文化・言語文化研究教育棟 センター1号館



センター2号館 ビッグさんど(生活支援施設)



課外活動施設 総合体育館



ドミトリ-2 数理学研究教育棟